

被災住宅用地に対する特例適用申告書

年 月 日

若狭町長 様

申告者住所 _____

(納税義務者) フリガナ

氏名 _____

(電話 - -)

住宅用地に対する課税標準の特例が適用されている下記土地について、災害等により住宅に被害を受け住宅用地として使用することができないので、被害を受けた住宅用地(以下「被災住宅用地」という。)について、引き続き特例の適用を受けたく若狭町税条例第74条の2の規定により申告します。

被災年月日	年 月 日	被災状況	
被災日の属する年の1月1日の状況			
被災住宅の所在	若狭町	被災住宅の所有者	
家屋番号		床面積	棟 m ²
家屋の種類		家屋の構造	
被災住宅用地の所在・面積	若狭町		m ²
	若狭町		m ²
	若狭町		m ²
	若狭町		m ²
	若狭町		m ²
被災住宅用地の所有者		被災日の属する年の1月1日の被災住宅用地所有者との関係	
被災日の翌年1月1日までに住宅を建築できない理由			

(注) 申告書は、災害等の発生した年の翌年又は翌々年の1月31日までに提出してください。また、申告した内容に変更が生じた場合(建物を新築した場合等)は、速やかにその旨を申告してください。

[添付書類]

罹災証明書の写し

被災住宅用地に対する特例適用申告書について

住宅用地に対する課税標準の特例が適用されていた被災住宅用地は、住宅用地として使用できない事情を申告することにより、当該特例措置が災害等の発生後2年度分まで（災害等の発生後、避難指示等が翌年以降に及んだ場合は、災害等の発生年度の翌年度から避難指示等の解除後3年度分まで）適用されます。

（以下は、記入不要です。）

調査経過		
現地確認日	調査結果	適用の可否
（被災年度の翌年度） 年 月 日 調査した者 印 印	・取壊し（滅失）済 ・家屋新築済 ・家屋建築中 ・被災時のまま ・その他 （ ）	可・否
（被災年度の翌々年度） 年 月 日 調査した者 印 印	・取壊し（滅失）済 ・家屋新築済 ・家屋建築中 ・被災時のまま ・その他 （ ）	可・否